一人当たり市町村民所得
シフト・シェア分析ツール
の使い方

一人当たり市町村民所得の
シフト・シェア分析とは？

市町村民所得は、大きく「雇用者報酬」「財産所得（非企業部門）」「企業所得」の３つの項目からなりますが、このツールは、市町村民所得の増減理由として、それぞれの項目について、どの要因（全項目平均、項目別、市町村別）が作用しているかを、要因分解によって明らかにするものです。

市町村民所得は、市町村の総額として推計し、更に市町村の人口で除算すれば、一人当たり市町村民所得を推計することができます。このツールでは、市町村の人口の規模による総額の大小の影響を緩和して比較できるように、一人当たり市町村民所得の推計結果を用いて分析しています。

なお、一人当たり市町村民所得は、市町村の経済水準の比較のために推計したものであり、当該市町村の個人の給与や実収入を表すものではありません。

要因は３つに分解されます。

① 県の全項目平均の要因 ＝ 県（市町村）平均の一人当たり市町村民所得の増加分で、かつ、全項目平均の増加率に基づく増加分

② 県の項目別の要因 ＝ 県（市町村）平均の一人当たり市町村民所得の増加分で、上記①の成分を除いた、項目別の増減要因による増加分

③ 各市町村の要因 ＝ 各市町村の一人当たり市町村民所得の増加分で、上記①②の成分を除く、各市町村の固有の要因による増加分

計算式は次のとおりになります。

① 県の全項目平均の要因 ＝ 基準年の数値
×市町村平均の一人当たり市町村民所得の全項目平均の増加率

② 県の項目別の要因 ＝ 基準年の数値
×（市町村平均の一人当たり市町村民所得における項目別の増加率
－市町村平均の一人当たり市町村民所得の全項目平均の増加率）

③ 各市町村の要因 ＝ 基準年の数値
×（当該市町村の一人当たり市町村民所得
－市町村平均の一人当たり市町村民所得における項目別の増加率）

次のような分析を行うことができます。

1　H29(2017)年度のA町の一人当たり市町村民所得がH28(2016)年度よりも増加した要因を知りたい場合（A町特有の増加要因は何か？）

（1）　シフト・シェア分析（一人当たり市町村民所得）ツールのファイルを開きます。

（2）　「グラフ」シートの「調べたい市町村名」でA町を選択します。

（3）　「グラフ」シートの「調査年度」で「H29(2017)」を選択します。

（4）　「グラフ」シートの「基準年度」で「H28(2016)」を選択します。

（5）　「計算」シートには、基準年度に対する調査年度の一人当たり市町村民所得の増加実数（単位：千円)、増加率とその内訳（単位：%)、増加寄与度とその内訳（単位：%）が、それぞれ表形式で、小項目別に表示されます。小項目のそれぞれの推計内容は、県ホームページに掲載の「市町村民経済計算の表の見方」のPDFを参照してください。

（6）　「グラフ」シートでは「計算」シートの表の結果を、

・「調べたい市町村」と「市町村平均」(すなわち基準値)のそれぞれにおける、一人当たり市町村民所得の内訳(「１　雇用者報酬」「２　財産所得(非企業部門)」「３　企業所得」）と、全体の増加率の比較グラフ

・　項目別の増加寄与度に対する増加要因のグラフ（ただし、小項目は、グラフ上で増減が明確になるような単位に取りまとめて、コンパクトに表示)

として得ることができます。

（7）　増加要因のグラフでは、「計算」シートで数値で示した、県の全項目平均の要因、県の項目別の要因、市町村固有の要因をそれぞれ色分けした棒グラフで示し、これら３つの要因の合計として、増加寄与度を折れ線グラフとして表示します。

ここで、全項目の増加寄与度の合計値は、当該市町村の一人当たり市町村民所得の増加率に一致します。

（8）　県（市町村）平均の要因は、「県の全項目平均の要因」及び「県の項目別の要因」の合計値として見ることができます。これに対する「市町村固有の要因」は、０％軸よりも上（プラス側）にあれば、当該市町村のその項目が県平均よりも増加要因として作用していることを示し、０％軸よりも下（マイナス側）にあれば、県平均よりも減少要因として作用していることを示します。

（9）　なお、一人当たり市町村民所得は、人口の増減が要因として作用します。すなわち、A町の市町村民所得の総額が前年度から減少しても、その減少率を上回る形でA町の人口が減少すれば、推計上、A町の一人当たり市町村民所得は増加して見えることになります。